

令和元年度
開成町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 開成町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和元年度 開成町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■開成町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
				給食事業特別会計
				国民健康保険特別会計
				介護保険事業特別会計
				後期高齢者医療事業特別会計
				水道事業特別会計
	一部事務組合・広域連合	地方公社・第三セクター等	足柄上衛生組合	開成町土地開発公社
			足柄西部清掃組合	
			神奈川県市町村職員退職手当組合	
			神奈川県後期高齢者医療広域連合	
			神奈川県町村情報システム共同事業組合	
			松田町外三ヶ町組合	
		松田町外二ヶ町組合		

2. 令和元年度 開成町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、幼稚園、公営住宅、地域集会施設など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は本町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、町税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和元年度貸借対照表（一般会計等）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	一般会計等	科目	一般会計等
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,433,013	固定負債	7,015,276
有形固定資産	25,853,193	地方債等	6,290,064
事業用資産	13,082,171	長期未払金	22,343
土地	6,162,151	退職手当引当金	702,868
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	14,057,498	その他	0
建物減価償却累計額	△7,552,280	流動負債	505,315
工作物	468,531	1年内償還予定地方債等	416,585
工作物減価償却累計額	△249,015	未払金	4,219
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	56,149
航空機	0	預り金	28,362
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	7,520,590
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	195,285	固定資産等形成分	27,026,249
インフラ資産	12,613,288	余剰分(不足分)	△6,977,275
土地	7,623,053	他団体出資等分	0
建物	1,269	純資産合計	20,048,974
建物減価償却累計額	△43		
工作物	11,992,126		
工作物減価償却累計額	△7,003,118		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	735,997		
物品減価償却累計額	△578,262		
無形固定資産	10,767		
ソフトウェア	10,767		
その他	0		
投資その他の資産	569,053		
投資及び出資金	13,612		
有価証券	850		
出資金	12,762		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	26,279		
長期貸付金	3,430		
基金	527,183		
減債基金	0		
その他	527,183		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,451		
流動資産	1,136,552		
現金預金	523,215		
資金	494,853		
歳計外現金	28,362		
未収金	18,806		
短期貸付金	508		
基金	592,728		
財政調整基金	579,822		
減債基金	12,907		
棚卸資産	0		
その他	2,200		
徴収不能引当金	△905		
繰延資産	0		
資産合計	27,569,564	負債及び純資産合計	27,569,564

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 275 億 70 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 200 億 49 百万円（72.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 75 億 21 百万円（27.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等		
	H30	R1	前年比
【資産の部】			
固定資産	24,665,592	26,433,013	7.2%
有形固定資産	23,800,188	25,853,193	8.6%
事業用資産	10,828,293	13,082,171	20.8%
土地	6,162,151	6,162,151	0.0%
立木竹	0	0	-
建物	11,344,887	14,057,498	23.9%
建物減価償却累計額	△7,340,096	△7,552,280	2.9%
工作物	342,344	468,531	36.9%
工作物減価償却累計額	△235,761	△249,015	5.6%
船舶	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-
浮標等	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-
航空機	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-
その他	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-
建設仮勘定	554,767	195,285	△64.8%
インフラ資産	12,853,952	12,613,288	△1.9%
土地	7,616,897	7,623,053	0.1%
建物		1,269	-
建物減価償却累計額		△43	-
工作物	11,991,532	11,992,126	0.0%
工作物減価償却累計額	△6,757,015	△7,003,118	3.6%
その他	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-
建設仮勘定		0	-
物品	677,696	735,997	8.6%
物品減価償却累計額	△557,213	△578,262	3.8%
無形固定資産	13,459	10,767	△20.0%
ソフトウェア	13,459	10,767	△20.0%
その他			-
投資その他の資産	851,946	569,053	△33.2%
投資及び出資金	13,612	13,612	0.0%
有価証券	850	850	0.0%
出資金	12,762	12,762	0.0%
その他	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-
長期延滞債権	28,922	26,279	△9.1%
長期貸付金	3,746	3,430	△8.4%
基金	806,841	527,183	△34.7%
減債基金			-
その他	806,841	527,183	△34.7%
その他	0	0	-
徴収不能引当金	△1,175	△1,451	23.5%
流動資産	989,748	1,136,552	14.8%
現金預金	383,962	523,215	36.3%
資金	355,280	494,853	39.3%
歳計外現金	28,682	28,362	△1.1%
未収金	13,454	18,806	39.8%
短期貸付金	688	508	△26.2%
基金	592,549	592,728	0.0%
財政調整基金	579,657	579,822	0.0%
減債基金	12,893	12,907	0.1%
棚卸資産	0	0	-
その他	0	2,200	-
徴収不能引当金	△905	△905	△0.0%
繰延資産	0	0	-
資産合計	25,655,341	27,569,564	7.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	H30	R1	前年比
【負債の部】			
固定負債	5,700,212	7,015,276	23.1%
地方債等	4,945,149	6,290,064	27.2%
長期未払金	22,343	22,343	0.0%
退職手当引当金	732,720	702,868	△4.1%
損失補償等引当金	0	0	-
その他	0	0	-
流動負債	501,165	505,315	0.8%
1年内償還予定地方債等	405,853	416,585	2.6%
未払金	3,546	4,219	19.0%
未払費用	0	0	-
前受金	0	0	-
前受収益	0	0	-
賞与等引当金	63,084	56,149	△11.0%
預り金	28,683	28,362	△1.1%
その他	0	0	-
負債合計	6,201,378	7,520,590	21.3%
【純資産の部】			
固定資産等形成分	25,258,830	27,026,249	7.0%
余剰分(不足分)	△5,804,866	△6,977,275	20.2%
他団体出資等分	0	0	-
純資産合計	19,453,963	20,048,974	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 19 億 14 百万円 (7.5%) の増加、純資産は約 5 億 95 百万円 (3.1%) の増加、負債は約 13 億 19 百万円 (21.3%) の増加となりました。

資産増加の主な要因は、後述する減価償却費が一般会計等で約 5 億 03 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が一般会計等で約 25 億 63 百万円、公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っていることにより有形固定資産残高が一般会計等で約 20 億 60 百万円増加したためです。

負債増加の主な要因は、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が一般会計等で約 4 億 06 百万円であり、財務活動収入／地方債等発行収入が一般会計等で約 17 億 62 百万円と起債額が償還額を上回っている為です。

③令和元年度開成町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、保有している資産状況について見ていきますが、単なる実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分で集計されている自治体は限定されるため、平成30年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、開成町における資産形成の特徴が把握可能となります。

開成町における資産の構成を見ると、事業用資産が47.5%、インフラ資産が45.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成30年度）

項目（金額：千円）	開成町		前年比	【参考】人口規模別平均（関東）				累計別平均（全国） 町村Ⅳ-2 （36団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万～5万人 （36団体）	人口 1万人未満 （15団体）	人口 5～10万人 （18団体）	人口 10～30万人 （25団体）	
有形固定資産	23,800,188	25,853,193	2,053,005	37,228,149	20,499,400	105,950,721	230,847,208	36,908,967
事業用資産	10,828,293	13,082,171	2,253,878	16,923,720	7,508,777	49,817,203	101,401,791	15,142,198
インフラ資産	12,853,952	12,613,288	△240,664	17,023,900	11,406,238	63,590,846	117,432,935	22,267,124
物品	120,483	157,734	37,251	211,147	137,120	792,740	1,320,347	123,550
無形固定資産	13,459	10,767	△2,692	12,394	12,451	68,014	161,297	19,813
投資その他の資産	851,946	569,053	△282,893	4,484,210	1,757,542	9,478,479	10,529,557	2,084,303
流動資産	989,748	1,136,552	146,804	2,797,131	1,533,805	6,403,507	9,351,558	2,384,917
資産合計	25,655,341	27,569,564	1,914,223	40,025,280	22,033,205	112,354,229	240,198,765	39,293,884
項目 （資産合計に対する構成比）	開成町		前年比	【参考】人口規模別平均（関東）				累計別平均（全国） 町村Ⅳ-2 （36団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万～5万人 （36団体）	人口 1万人未満 （15団体）	人口 5～10万人 （18団体）	人口 10～30万人 （25団体）	
有形固定資産	92.8%	93.8%	1.0%	93.0%	93.0%	94.3%	96.1%	93.9%
事業用資産	42.2%	47.5%	5.2%	42.3%	34.1%	44.3%	42.2%	38.5%
インフラ資産	50.1%	45.8%	△4.4%	42.5%	51.8%	56.6%	48.9%	56.7%
物品	0.5%	0.6%	0.1%	0.5%	0.6%	0.7%	0.5%	0.3%
無形固定資産	0.1%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	3.3%	2.1%	△1.3%	11.2%	8.0%	8.4%	4.4%	5.3%
流動資産	3.9%	4.1%	0.3%	7.0%	7.0%	5.7%	3.9%	6.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

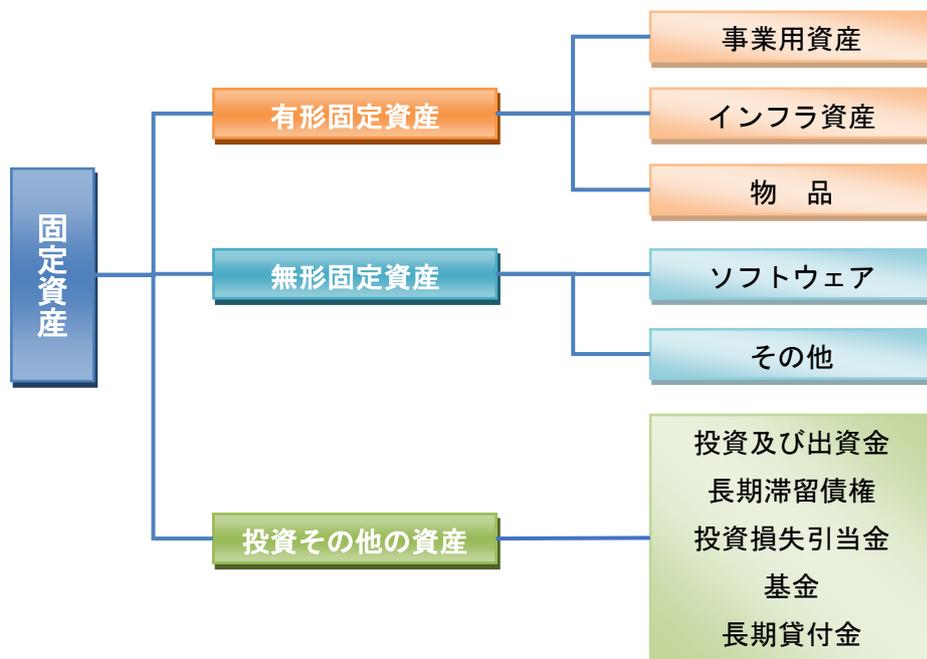
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

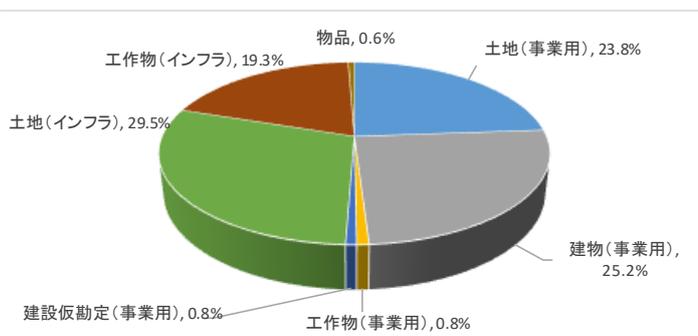


□) 有形固定資産の状況

これまでに形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	6,162,151	23.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	6,505,218	25.2%
工作物(事業用)	219,516	0.8%
建設仮勘定(事業用)	195,285	0.8%
土地(インフラ)	7,623,053	29.5%
建物(インフラ)	1,226	0.0%
工作物(インフラ)	4,989,008	19.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	157,734	0.6%
合計	25,853,193	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(インフラ)の29.5%、次いで建物(事業用)の25.2%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本町においては、56.4%で他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると低い水準です。なお、事業用資産は53.7%、インフラ資産は56.4%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	開成町		前年比
	H30年度	R元年度	
償却資産取得価額合計	24,356,459	27,255,421	2,898,962
減価償却累計額	14,890,085	15,382,718	492,633
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	61.1%	56.4%	△4.7%
【参考】事業用資産	64.8%	53.7%	△11.1%
【参考】インフラ資産	56.3%	58.4%	2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】人口規模別平均(関東)	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国)
	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 1万人未満 (15団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
償却資産取得価額合計	62,220,252	34,849,943	152,546,998	235,026,712
減価償却累計額	39,729,056	20,045,018	93,258,110	140,881,385
資産老朽化比率	63.9%	57.5%	61.1%	59.9%
【参考】事業用資産	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	-	-	-	-

累計別平均(全国)	
町村Ⅳ-2 (36団体)	
償却資産取得価額合計	72,311,188
減価償却累計額	46,362,999
資産老朽化比率	64.1%
【参考】事業用資産	-
【参考】インフラ資産	-

④令和元年度開成町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

純資産比率は72.7%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	開成町		前年比	【参考】人口規模別平均（関東）				累計別平均（全国） 町村Ⅳ-2 （36団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万～5万人 （36団体）	人口 1万人未満 （15団体）	人口 5～10万人 （18団体）	人口 10～30万人 （25団体）	
資産合計	25,655,341	27,569,564	1,914,223	40,025,280	22,033,205	112,354,229	240,198,765	39,293,884
負債合計	6,201,378	7,520,590	1,319,212	11,505,870	4,079,313	34,884,039	54,395,600	9,493,886
純資産合計	19,453,963	20,048,974	595,011	28,519,409	17,953,892	77,470,190	185,803,165	29,799,998
純資産比率	75.8%	72.7%	△3.1%	71.3%	81.5%	69.0%	77.4%	75.8%
負債比率	24.2%	27.3%	3.1%	28.7%	18.5%	31.0%	22.6%	24.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、24.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	開成町		前年比	【参考】人口規模別平均（関東）				累計別平均（全国） 町村Ⅳ-2 （36団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万～5万人 （36団体）	人口 1万人未満 （15団体）	人口 5～10万人 （18団体）	人口 10～30万人 （25団体）	
資産合計	25,655,341	27,569,564	1,914,223	40,025,280	22,033,205	112,354,229	240,198,765	39,293,884
地方債残高	5,351,002	6,706,649	1,355,647	8,741,290	3,104,401	27,033,949	41,397,316	7,679,359
資産合計対地方債割合	20.9%	24.3%	3.5%	21.8%	14.1%	24.1%	17.2%	19.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目	一般会計等
経常費用	5,399,956
業務費用	5,399,956
人件費	987,364
職員給与費	863,022
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	68,193
物件費等	2,476,594
物件費	1,880,571
維持補修費	93,028
減価償却費	502,779
その他	216
その他の業務費用	57,795
支払利息	44,198
徴収不能引当金繰入額	1,451
その他	12,145
移転費用	1,878,204
補助金等	664,706
社会保障給付	815,189
他会計への繰出金	376,140
その他	22,168
経常収益	201,236
使用料及び手数料	35,038
その他	166,199
純経常行政コスト	5,198,720
臨時損失	7,411
災害復旧事業費	0
資産除売却損	7,411
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	5,206,130

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約54億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億01百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約51億99百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約52億06百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等		
	H30	R1	前年比
経常費用	5,116,867	5,399,956	5.5%
業務費用	3,358,649	5,399,956	60.8%
人件費	1,011,810	987,364	△2.4%
職員給与費	882,993	863,022	△2.3%
賞与等引当金繰入額	63,084	0	△100.0%
退職手当引当金繰入額	0	0	-
その他	65,733	68,193	3.7%
物件費等	2,276,417	2,476,594	8.8%
物件費	1,727,499	1,880,571	8.9%
維持補修費	45,462	93,028	104.6%
減価償却費	503,457	502,779	△0.1%
その他	0	216	-
その他の業務費用	70,421	57,795	△17.9%
支払利息	48,914	44,198	△9.6%
徴収不能引当金繰入額	1,175	1,451	23.5%
その他	20,332	12,145	△40.3%
移転費用	1,758,218	1,878,204	6.8%
補助金等	455,022	664,706	46.1%
社会保障給付	785,021	815,189	3.8%
他会計への繰出金	491,189	376,140	△23.4%
その他	26,985	22,168	△17.8%
経常収益	196,612	201,236	2.4%
使用料及び手数料	39,815	35,038	△12.0%
その他	156,797	166,199	6.0%
純経常行政コスト	4,920,255	5,198,720	5.7%
臨時損失		7,411	-
災害復旧事業費	0	0	-
資産除売却損	0	7,411	-
投資損失引当金繰入額	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-
その他	0	0	-
臨時利益	513	0	△100.0%
資産売却益	513	0	△100.0%
その他	0	0	-
純行政コスト	4,919,742	5,206,130	5.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用総額は一般会計等で約2億83百万円（5.5%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5百万円（2.4%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2億78百万円（5.7%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2億86百万円（5.8%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、どのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

本町においては、業務費用が65.2%、移転費用が34.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.3%、物件費等に45.9%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	開成町		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	5,116,867	5,399,956	283,089
業務費用	3,358,649	3,521,752	163,103
人件費	1,011,810	987,364	△24,446
物件費等	2,276,417	2,476,594	200,177
その他の業務費用	70,421	57,795	△12,626
移転費用	1,758,218	1,878,204	119,986
項目 (経常費用に対する構成比)	開成町		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
業務費用	65.6%	65.2%	△0.4%
人件費	19.8%	18.3%	△1.5%
物件費等	44.5%	45.9%	1.4%
その他の業務費用	1.4%	1.1%	△0.3%
移転費用	34.4%	34.8%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】人口規模別平均(関東)		人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国)
人口 1万~5万人 (36団体)	人口 1万人未満 (15団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	人口 10~30万人 (25団体)	町村IV-2 (36団体)
9,310,714	3,542,472	25,628,279	50,207,428	50,207,428	8,343,080
5,322,724	2,346,466	13,874,643	27,427,847	27,427,847	5,056,976
1,778,382	727,576	4,970,367	9,991,319	9,991,319	1,636,305
3,387,979	1,584,746	8,469,131	16,633,122	16,633,122	3,315,041
156,363	34,144	435,145	803,406	803,406	105,630
3,987,990	1,196,006	11,753,636	22,779,581	22,779,581	3,286,104
人口 1万~5万人 (36団体)	人口 1万人未満 (15団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	人口 10~30万人 (25団体)	町村IV-2 (36団体)
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
57.2%	66.2%	54.1%	54.6%	54.6%	60.6%
19.1%	20.5%	19.4%	19.9%	19.9%	19.6%
36.4%	44.7%	33.0%	33.1%	33.1%	39.7%
1.7%	1.0%	1.7%	1.6%	1.6%	1.3%
42.8%	33.8%	45.9%	45.4%	45.4%	39.4%

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。本町における減価償却費の構成割合は1.8%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.2ポイント上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	開成町		前年比
	H30年度	R元年度	
減価償却費	503,457	502,779	△678
経常費用	5,116,867	5,399,956	283,089
対経常費用 減価償却費割合	9.8%	9.3%	△0.5%
償却資産合計	9,479,833	11,883,470	2,403,637
対償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	4.2%	△1.1%
資産合計	25,655,341	27,569,564	1,914,223
対資産合計 減価償却費割合	2.0%	1.8%	△0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

人口 1万～5万人 (36団体)	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 町村IV-2 (36団体)
	人口 1万人未満 (15団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	
1,232,631	763,753	3,013,868	4,817,876	1,478,869
9,310,714	3,542,472	25,628,279	50,207,428	8,343,080
13.2%	21.6%	11.8%	9.6%	17.7%
62,220,252	34,849,943	152,546,998	235,026,712	72,311,188
2.0%	2.2%	2.0%	2.0%	2.0%
40,025,280	22,033,205	112,354,229	240,198,765	39,293,884
3.1%	3.5%	2.7%	2.0%	3.8%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

本町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が12.3%、扶助費である社会保障給付が15.1%、他会計の負担分である繰出金が7.0%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、補助金等の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	開成町		前年比	【参考】人口規模別平均(関東)				累計別平均(全国) 町村Ⅳ-2 (36団体)
	R元年度	R元年度		人口 1万~5万人 (36団体)	人口 1万人未満 (15団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	
経常費用	5,116,867	5,399,956	283,089	7,748,170	3,125,711	23,065,451	48,118,516	8,343,080
移転費用	1,758,218	1,878,204	119,986	3,343,381	1,055,299	10,578,272	21,835,525	3,286,104
補助金等	455,022	664,706	209,684	1,814,132	670,384	4,249,722	6,514,154	1,509,761
社会保障給付	785,021	815,189	30,168	1,630,690	269,471	4,675,069	11,693,736	849,757
他会計への繰出金	491,189	376,140	△115,049	1,044,914	332,508	2,445,923	4,057,043	907,151
その他	26,985	22,168	△4,817	28,346	9,072	382,922	480,405	19,435
項目 (経常費用に対する構成比)	開成町		前年比	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 1万人未満 (15団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	町村Ⅳ-2 (36団体)
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.4%	34.8%	0.4%	43.2%	33.8%	45.9%	45.4%	39.4%
補助金等	8.9%	12.3%	3.4%	23.4%	21.4%	18.4%	13.5%	18.1%
社会保障給付	15.3%	15.1%	△0.2%	21.0%	8.6%	20.3%	24.3%	10.2%
他会計への繰出金	9.6%	7.0%	△2.6%	13.5%	10.6%	10.6%	8.4%	10.9%
その他	0.5%	0.4%	△0.1%	0.4%	0.3%	1.7%	1.0%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和元年度純資産変動計算書（一般会計等 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等
前年度末純資産残高	19,453,963
純行政コスト(△)	△5,206,130
財源	5,801,240
税収等	4,241,594
国県等補助金	1,559,646
本年度差額	595,110
固定資産等の変動(内部変動)	0
資産評価差額	0
無償所管換等	0
他団体出資等分の増加	0
他団体出資等分の減少	0
比例連結割合変更に伴う差額	0
その他	△99
本年度純資産変動額	595,011
本年度末純資産残高	20,048,974

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約200億49百万円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるどころでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比 （単位：千円）

科目	一般会計等		
	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	19,430,343	19,453,963	0.1%
純行政コスト(△)	△4,919,742	△5,206,130	5.8%
財源	4,975,457	5,801,240	16.6%
税収等	4,020,608	4,241,594	5.5%
国県等補助金	954,849	1,559,646	63.3%
本年度差額	55,714	595,110	968.2%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	0	0	-
他団体出資等分の増加	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-
その他	△32,094	△99	△99.7%
本年度純資産変動額	23,620	595,011	2419.1%
本年度末純資産残高	19,453,963	20,048,974	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5億95百万円（3.1%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和元年度資金収支計算書（一般会計等 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	4,901,901
業務費用支出	3,023,698
移転費用支出	1,878,204
業務収入	5,521,137
臨時支出	0
臨時収入	5,309
業務活動収支	624,545
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,731,340
投資活動収入	890,722
投資活動収支	△1,840,618
【財務活動収支】	
財務活動支出	405,853
財務活動収入	1,761,500
財務活動収支	1,355,647
本年度資金収支額	139,573
前年度末資金残高	355,280
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	494,853

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億39百万円のプラスで、資金残高は約4億95百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	4,901,901
業務費用支出	3,023,698
人件費支出	994,298
物件費等支出	1,977,555
支払利息支出	44,198
その他の支出	7,646
移転費用支出	1,878,204
補助金等支出	664,706
社会保障給付支出	815,189
他会計への繰出支出	376,140
その他の支出	22,168
業務収入	5,521,137
税込等収入	4,237,591
国県等補助金収入	1,111,758
使用料及び手数料収入	35,067
その他の収入	136,721
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	5,309
業務活動収支	624,545
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,731,340
公共施設等整備費支出	2,562,676
基金積立金支出	162,064
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	6,600
その他の支出	0
投資活動収入	890,722
国県等補助金収入	12,419
基金取崩収入	441,543
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△1,840,618
【財務活動収支】	
財務活動支出	405,853
地方債等償還支出	405,853
その他の支出	0
財務活動収入	1,761,500
地方債等発行収入	1,761,500
その他の収入	0
財務活動収支	1,355,647
本年度資金収支額	139,573
前年度末資金残高	355,280
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	494,853

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等		
	H30	R1	前年比
【業務活動収支】			
業務支出	4,594,521	4,901,901	6.7%
業務費用支出	2,836,303	3,023,698	6.6%
人件費支出	997,061	994,298	△0.3%
物件費等支出	1,774,587	1,977,555	11.4%
支払利息支出	48,914	44,198	△9.6%
その他の支出	15,741	7,646	△51.4%
移転費用支出	1,758,218	1,878,204	6.8%
補助金等支出	455,022	664,706	46.1%
社会保障給付支出	785,021	815,189	3.8%
他会計への繰出支出	491,189	376,140	△23.4%
その他の支出	26,985	22,168	△17.9%
業務収入	5,129,983	5,521,137	7.6%
税収等収入	4,023,298	4,237,591	5.3%
国県等補助金収入	931,392	1,111,758	19.4%
使用料及び手数料収入	39,980	35,067	△12.3%
その他の収入	135,313	136,721	1.0%
臨時支出	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-
その他の支出	0	0	-
臨時収入	0	5,309	-
業務活動収支	535,463	624,545	16.6%
【投資活動収支】			
投資活動支出	897,467	2,731,340	204.3%
公共施設等整備費支出	575,848	2,562,676	345.0%
基金積立金支出	315,019	162,064	△48.6%
投資及び出資金支出	0	0	-
貸付金支出	6,600	6,600	0.0%
その他の支出	0	0	-
投資活動収入	464,172	890,722	91.9%
国県等補助金収入	39,472	12,419	△68.5%
基金取崩収入	417,587	441,543	5.7%
貸付金元金回収収入	6,600	0	△100.0%
資産売却収入	513	0	△100.0%
その他の収入	0	0	-
投資活動収支	△433,295	△1,840,618	324.8%
【財務活動収支】			
財務活動支出	403,491	405,853	0.6%
地方債等償還支出	398,068	405,853	2.0%
その他の支出	5,424	0	△100.0%
財務活動収入	340,600	1,761,500	417.2%
地方債等発行収入	340,600	1,761,500	417.2%
その他の収入	0	0	-
財務活動収支	△62,891	1,355,647	△2255.6%
本年度資金収支額	39,276	139,573	255.4%
前年度末資金残高	316,004	355,280	12.4%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-
本年度末資金残高	355,280	494,853	39.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和元年度 開成町財務分析（一般会計等）

これまでは、本町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 72.7%で平均値 71.3%の 1.02 倍
- 住民一人当たりの資産額は 152 万円で平均値 174 万円の 0.87 倍
- 住民一人当たりの負債額は 41 万円で平均値 47 万円の 0.87 倍
- 資産老朽化比率は 56.4%で平均値 63.9%の 0.88 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 26 万円で平均値 36 万円の 0.72 倍
- 受益者負担割合は 11.9%で平均値 5.4%の 2.20 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	開成町		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 1万人未満 (15団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村Ⅳ-2 (36団体)
		H30年度	R元年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	75.8%	72.7%	△3.1%	71.3%	81.5%	69.0%	75.8%

純資産比率は、72.7%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

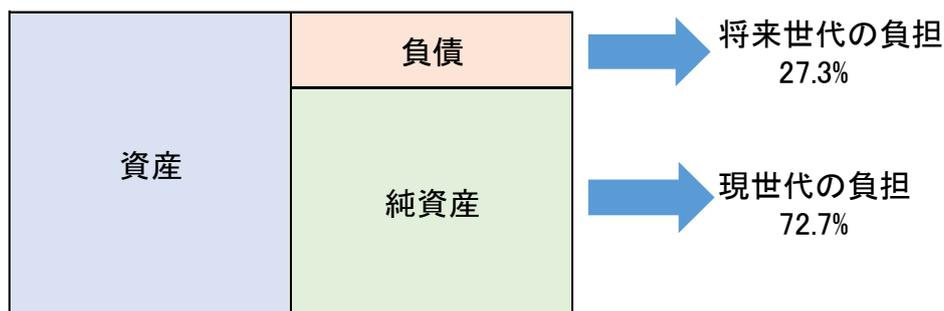
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

開成町の場合だと、自己資金が72.7万円、借金が27.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	開成町		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 1万人未満 (15団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村Ⅳ-2 (36団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	146万円	153万円	4.8%	174万円	449万円	154万円	226万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の18,063人で算出しています。

本町の「住民一人当たりの資産額」は153万円で、平均値の174万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	開成町		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 1万人未満 (15団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村Ⅳ-2 (36団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	35万円	42万円	20.0%	47万円	76万円	48万円	55万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	開成町		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 1万人未満 (15団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村Ⅳ-2 (36団体)
		H30年度	R元年度					
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	61.1%	56.4%	△4.7%	63.9%	57.5%	61.1%	64.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	64.8%	53.7%	△11.1%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	56.3%	58.4%	2.1%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

本町の指標は、56.4%であり、平均より低めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が53.7%、インフラ資産が58.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	開成町		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 1万人未満 (15団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村IV-2 (36団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	28万円	29万円	3.6%	36万円	62万円	33万円	48万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

本町は29万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	開成町		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 1万人未満 (15団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村IV-2 (36団体)
		H30年度	R元年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.8%	3.7%	△0.1%	5.4%	6.5%	5.0%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

本町の受益者負担割合は3.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。